

財 政 報 告 書

I. 財政の背景

近年の本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故や自然災害からの復興復旧事業により、予算規模が大きく膨らんでいる。加えて、令和6年度は令和5年度と比べ減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により引き続き規模が拡大している。これらの臨時事業による予算の増加はあるが、骨格予算や経常的収支に大きな変化はなく、財政運営は安定している。

歳入決算額においては昨年度決算額に比べ、87,939千円の増となった。主な要因として、地方譲与税が784千円の増、地方特例交付金が18,628千円の増、地方消費税交付金が3,850千円の増、普通交付税が55,237千円の増となった。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住、企業の誘致や地域振興等が大きな課題となっている。

財政の硬直性を示す経常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、2.6%増の87.2%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.3%増の5.9%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.4%減の7.6%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、人口減少社会に対応した財政運営が強く求められている。

II. 予算規模

（単位：千円）

普 通 会 計	区 分	当 初	補 正	計	通次繰越	繰越明許	事故繰越
	令 和 6 年 度	4,062,732	▲ 247,687	3,815,045	0	19,906	0
	令 和 5 年 度	3,797,425	▲ 217,609	3,579,816	0	2,492	0
	差 額	265,307		235,229			
	増 減 率	7.0		6.6			

令和6年度の普通会計予算額は、当初予算4,062,732千円で前年度3,797,425千円より265,307千円（7.0%）増加、その後の補正措置で247,687千円を減額し、総額3,815,045千円となり、前年度3,579,816千円より235,229千円（6.6%）増加した。

※決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計（普通会計）を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。また、全国統一の調査基準によって行われるため、決算書の数値とは一致しない場合がある。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。

また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

Ⅲ. 決算規模

令和6年度普通会計の決算額については、下記のとおりである。

(単位：千円)											
普 通 会 計	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
	令和6年度	3,944,181	3,642,958	301,223	14,436	286,787	73,886	50	0	168,681	▲ 94,745
	令和5年度	3,856,242	3,643,334	212,908	7	212,901	2,177	50	0	22,999	▲ 20,772
	差 額	87,939	▲ 376	88,315	14,429	73,886	71,709	0	0	145,682	▲ 73,973
	増 減 率	2.3	▲ 0.0	41.5	206,128.6	34.7		0.0	0.0	633.4	

実 質 収 支・・・・・・・・歳入歳出差引 － 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支・・・・・・・・今年度実質収支 － 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 ＋ 積立金 ＋ 繰上償還金 － 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で87,939千円（2.3％）の増加、歳出で▲376千円の減少となった。

歳入面では、地方譲与税784千円、地消費税交付金3,850千円、地方特例交付金18,628千円、地方交付税46,880千円、国庫支出金89,553千円、都道府県支出金26,646千円の増加となり、地方税▲14,598千円、繰越金▲80,862千円、地方債▲92,724千円の減少となった。

歳出面では、人件費53,791千円、扶助費22,774千円、公債費8,370千円、普通建設事業（補助）97,717千円、補助費等31,874千円、操出金14,122千円の増加となり、普通建設事業（単独）▲78,900千円、物件費▲78,494千円、維持補修費▲72,416千円の減少となった。

なお、各会計の決算額は、「Ⅷ. 資料編・第1表」、歳入決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第2表」、性質別決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第4表」のとおりである。

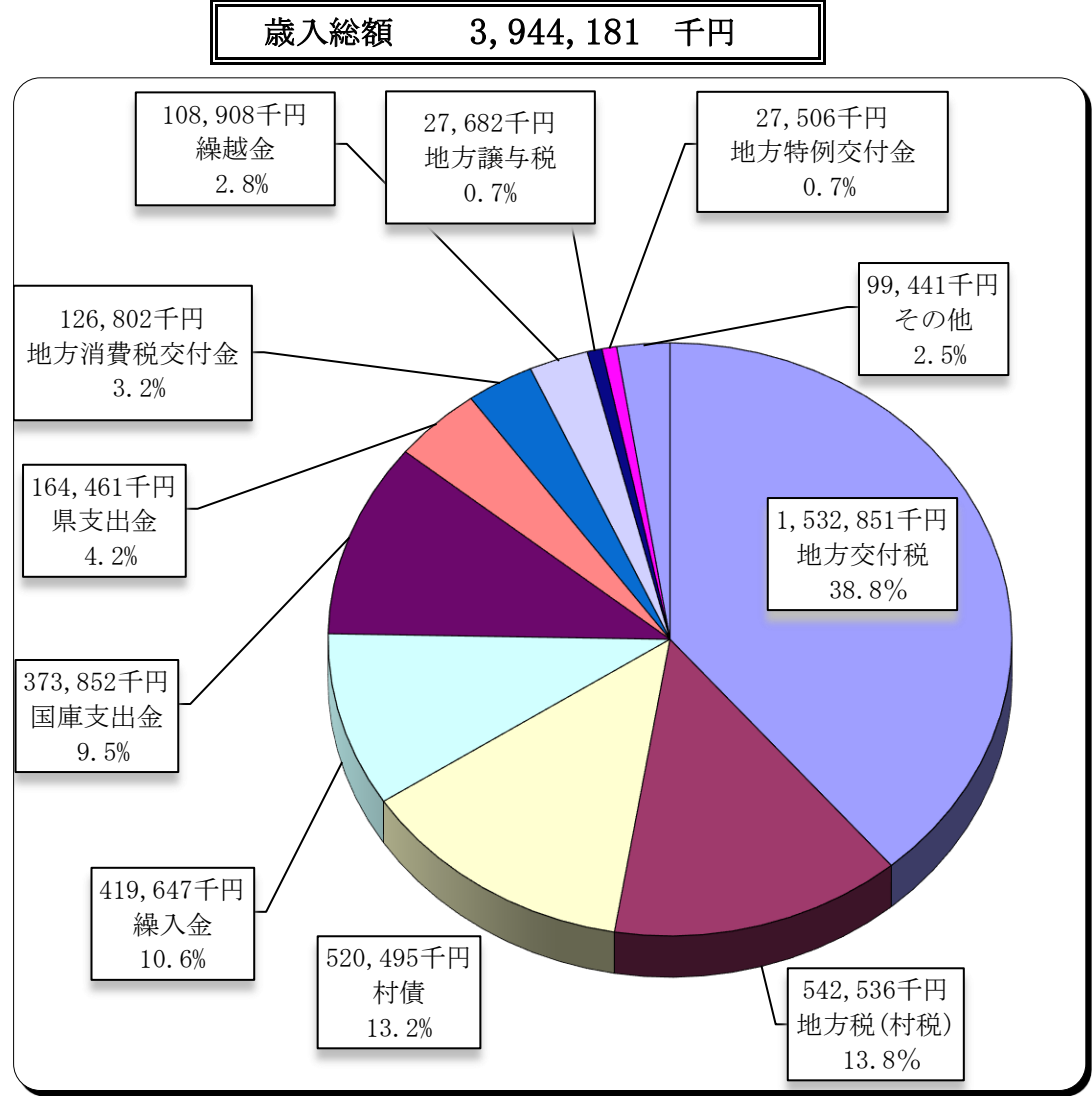
Ⅳ. 決算収支

令和6年度の実質収支は286,787千円となり、単年度収支は73,886千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

- ◎ 実 質 収 支 …… 286,787千円 （令和6年度の歳入歳出差引額 － 令和6年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源）
- ◎ 単年度収支 …… 73,886千円 （令和6年度の実質収支 － 令和5年度の実質収支）

V. 歳入の状況

令和6年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税（38.8%）、地方税（13.8%）、村債（13.2%）、繰入金（10.6%）、国庫支出金（9.5%）、県支出金（4.2%）、地方消費税交付金（3.2%）、繰越金（2.8%）、地方譲与税（0.7%）、地方特例交付金（0.7%）、その他（2.5%）となっている。

なお、令和6年度歳入額状況の詳細は「Ⅷ. 資料編・第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税（村税）の収入は、542,536千円で前年度（557,134千円）と比べ、▲14,598千円（▲2.6%）の減少となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、27,682千円で前年度（26,898千円）と比べ、784千円（2.9%）の増加となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が6,561千円で前年度（6,482千円）と比べ、79千円（1.2%）の増加となり、
自動車重量譲与税が20,083千円で前年度（19,546千円）と比べ、537千円（2.7%）の増加となった。

森林環境譲与税が1,038千円で前年度（870千円）と比べ、168千円（19.3%）の増加となった。

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	27,682	26,898	784	2.9
地 方 揮 発 油 譲 与 税	6,561	6,482	79	1.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	20,083	19,546	537	2.7
森 林 環 境 譲 与 税	1,038	870	168	19.3

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、211千円で前年度（168千円）と比べ、43千円（25.6%）の増加となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、3,385千円で前年度（2,244千円）と比べ、1,141千円（50.8%）の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、4,366千円で前年度（2,428千円）と比べ、1,938千円（79.8%）の増加となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、126,802千円で前年度（122,952千円）と比べ、3,850千円（3.1%）の増加となった。

(7) 自動車環境性能割交付金

自動車環境性能割交付金の決算額は、2,489千円で前年度（2,285千円）と比べ、204千円（8.9%）の増加となった。

(8) 法人事業税交付金

事業税交付金の決算額は、10,974千円で前年度（11,652千円）と比べ、▲678千円（▲5.8％）の減少となった。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、27,506千円で前年度（8,878千円）と比べ、18,628千円（209.8％）の増加となった。

(10) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,532,851千円で前年度（1,485,971千円）と比べ、46,880千円（3.2％）の増加となった。

内訳は、普通交付税が1,454,880千円で前年度（1,399,643千円）と比べ55,237千円（3.9％）の増加、

特別交付税は77,223千円で前年度（85,225千円）と比べ▲8,002千円（▲9.4％）の減少、

復興特別交付税は748千円で前年度（1,103千円）と比べ▲355千円（▲32.2％）の減少となった。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,532,851	1,485,971	46,880	3.2
普 通 交 付 税	1,454,880	1,399,643	55,237	3.9
特 別 交 付 税	77,223	85,225	▲ 8,002	▲ 9.4
復 興 特 別 交 付 税	748	1,103	▲ 355	▲ 32.2

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、0千円で前年度（0千円）と比べ、増減なしとなった。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、11,198千円で前年度（4,887千円）と比べ、6,311千円（129.1％）の増加となった。

(13) 使用料

使用料の決算額は、27,738千円で前年度（25,962千円）と比べ、1,776千円（6.8％）の増加となった。

(14) 手数料

手数料の決算額は、2,278千円で前年度（2,699千円）と比べ、▲421千円（▲15.6％）の減少となった。

(1 5) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、373,852千円で前年度（284,299千円）と比べ、89,553千円（31.5％）の増加となった。

＜国庫支出金の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

物価高騰対応地方創生臨時交付金92,596千円(54,036千円増)、防災安全交付金事業24,783千円(8,055千円増)
公営住宅等ストック総合改善事業12,265千円(R6新規)

(1 6) 県支出金

県支出金の決算額は、164,461千円で前年度（137,815千円）と比べ、26,646千円（19.3％）の増加となった。

＜県支出金の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

多面的機能支払交付金14,837千円(468千円減)、農村地域防災減災事業補助金13,000千円(R6新規)

(1 7) 財産収入

財産収入の決算額は、3,914千円で前年度（4,090千円）と比べ、▲176千円（▲4.3％）の減少となった。

(1 8) 寄附金

寄附金の決算額は、3,943千円で前年度（5,013千円）と比べ、▲1,070千円（▲21.3％）の減少となった。

(1 9) 繰入金

繰入金の決算額は、419,647千円で前年度（315,904千円）と比べ、103,743千円（32.8％）の増加となった。

(2 0) 繰越金

繰越金の決算額は、108,908千円で前年度（189,770千円）と比べ、▲80,862千円（▲42.6％）の減少となった。

(2 1) 諸収入

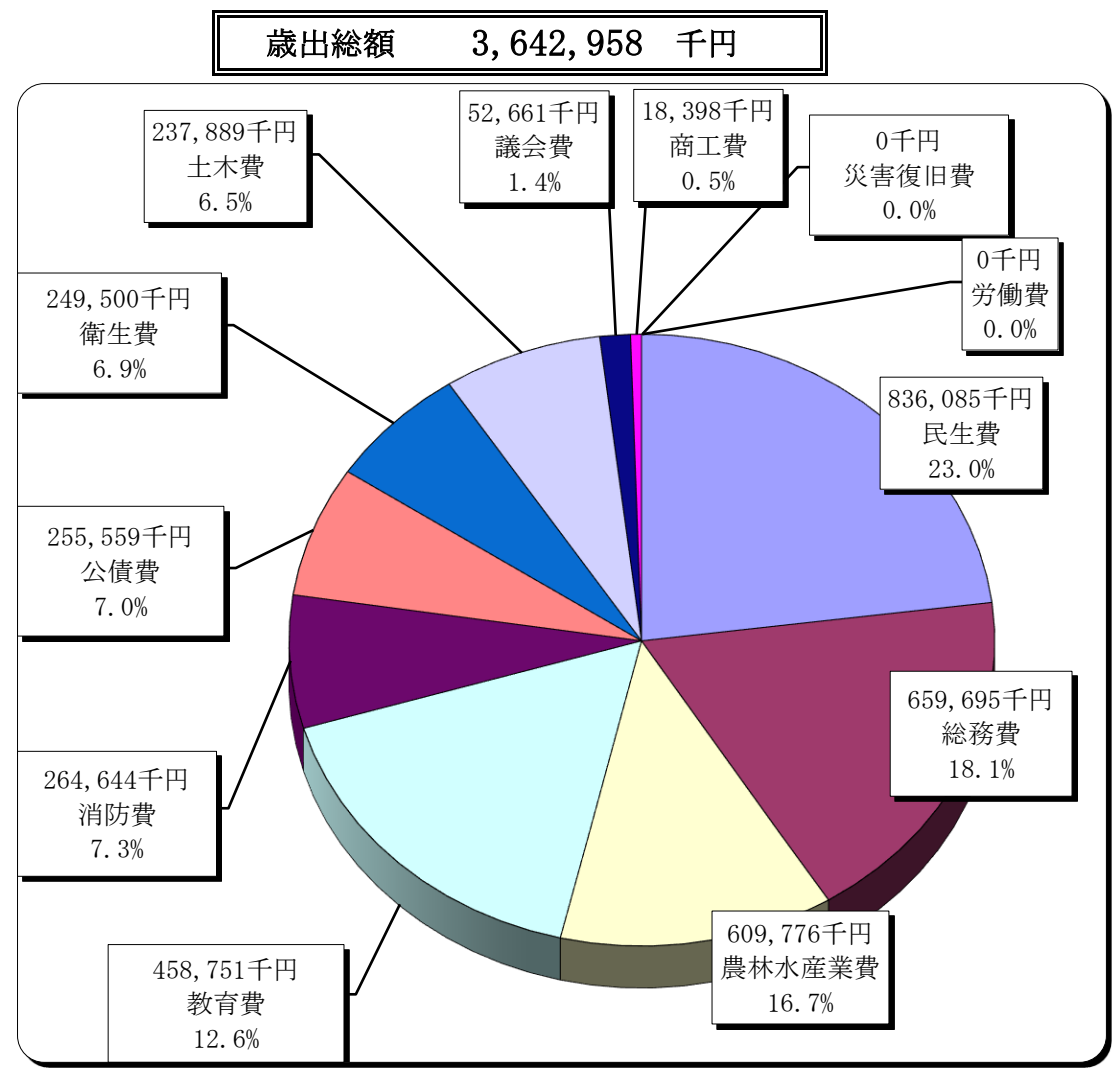
諸収入の決算額は、28,945千円で前年度（51,663千円）と比べ、▲22,718千円（▲44.0％）の減少となった。

(2 2) 村債

地方債の決算額は、520,495千円で前年度（613,219千円）と比べ、▲92,724千円（▲15.1％）の減少となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、民生費（23.0％）総務費（18.1％）、農林水産業費（16.7％）、教育費（12.6％）、消防費（7.3％）、公債費（7.0％）、衛生費（6.9％）、土木費（6.5％）、議会費（1.4％）、商工費（0.5％）、災害復旧費（0.0％）、労働費（0.0％）となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細は「Ⅷ. 資料編・第3表」のとおりである。

（２）性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）及びその他の経費に大別することができる。令和６年度の性質別決算額の状況は「Ⅷ．資料編・第４表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「Ⅷ．資料編・第１図」のとおりである。

（３）義務的経費

義務的経費の決算額は、１,２２６,７５３千円で前年度（１,１４１,８１８千円）と比べ、８４,９３５千円（７.４％）の増加となった。

内訳は、人件費が７０７,２０３千円で前年度（６５３,４１２千円）と比べ、５３,７９１千円（８.２％）、扶助費が２６３,９９１千円で前年度（２４１,２１７千円）と比べ、２２,７７４千円（９.４％）、公債費は２５５,５５９千円で前年度（２４７,１８９千円）と比べ、８,３７０千円（３.４％）増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が２３６,５２９千円で前年度（２３１,９５５千円）と比べ、４,５７４千円（２.０％）の増加となり、地方債利子が１９,０３２千円で前年度（１５,２３４千円）と比べ、３,７９８千円（２４.９％）の増加となった。

（４）投資的経費

投資的経費の決算額は、８１７,７２２千円で前年度（７９８,１５６千円）と比べ、１９,５６６千円（２.５％）の増加となった。

＜投資的経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

（普通建設事業）
農道長寿命化事業１３８,１４９千円（６,８４２千円増）、ため池浚渫事業１２６,６５５千円（３０,５４８千円増）、役場整備事業（外構工事）１１４,８２７千円（Ｒ６新規）

（災害復旧費）
災害復旧事業 ０千円（増減なし）

（５）その他の経費

その他の経費の決算額は、１,５９８,４８３千円で前年度（１,７０３,３６０千円）と比べ、▲１０４,８７７千円（▲６.２％）の減少となった。

＜その他の経費の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

【物件費】管理運営委託料（福祉センター）３４,６９５千円（９１千円増）

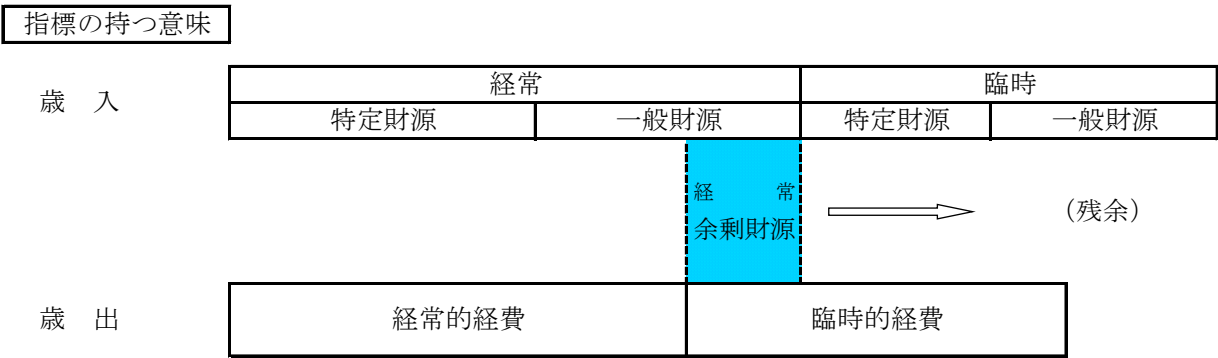
【維持補修費】公園維持管理工事５,０００千円（２４,１６４千円減）

【補助費等】物価高騰対応重点支援事業２３,３３１千円（Ｒ６新規）

【公債費】財務省長期債元金１０７,２１０千円（１３８千円増）、地方公共団体金融機構資金償還元金５１,２４３千円（１,２６９千円減）

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「Ⅷ. 資料編・第2図」のとおりで、令和6年度は、87.2%となり、前年度（84.6%）と比べると2.6%上昇した。内訳は、人件費が25.6%（前年度25.2%）で最も高く、公債費11.5%(前年度11.5%)、扶助費3.7%（前年度3.3%）となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。令和6年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、0.291で前年度（0.292）より0.001ポイント減少している。なお、年次別財政力指数は「Ⅷ. 資料編・第5表」のとおりとなっている。

※ 参考 令和6年度単年度財政力指数は0.287である。

VII. 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和6年度末の地方債現在高は、3,920,316千円で前年度末(3,636,350千円)に比べ、283,966千円(7.8%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

令和6年度の公債費負担比率は9.5%で前年度(9.8%)と比べ、0.3%の減少となっている。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。令和6年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は7.6%で前年度(8.0%)と比べ、0.4%の減少となっている。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「VIII. 資料編・第4図」による。

(2) 債務負担行為額

令和6年度末における前年度以前の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は82,123千円であり、前年度末(85,051千円)に比べ、▲2,928千円(▲3.4%)減少している。当年度での新たな債務負担行為額は32,678千円となっており債務負担行為に基づく令和6年度の支出額は35,606千円で前年度(9,688千円)に比べ、25,918千円(267.5%)増加している。

なお、債務負担行為額の詳細は、「VIII. 資料編・第7表」による。

(3) 積立金現在高

令和6年度末の積立金現在高は2,248,571千円で、前年度(2,560,741千円)に比べ▲312,170千円(▲12.2%)減少している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,288,180千円(構成比57.3%)、将来の地方債の償還に充てるための減債基金87,903千円(構成比3.9%)、その他特定目的基金872,488千円(構成比38.8%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「VIII. 資料編・第3図」による。

Ⅷ. 資料編

第 1 表

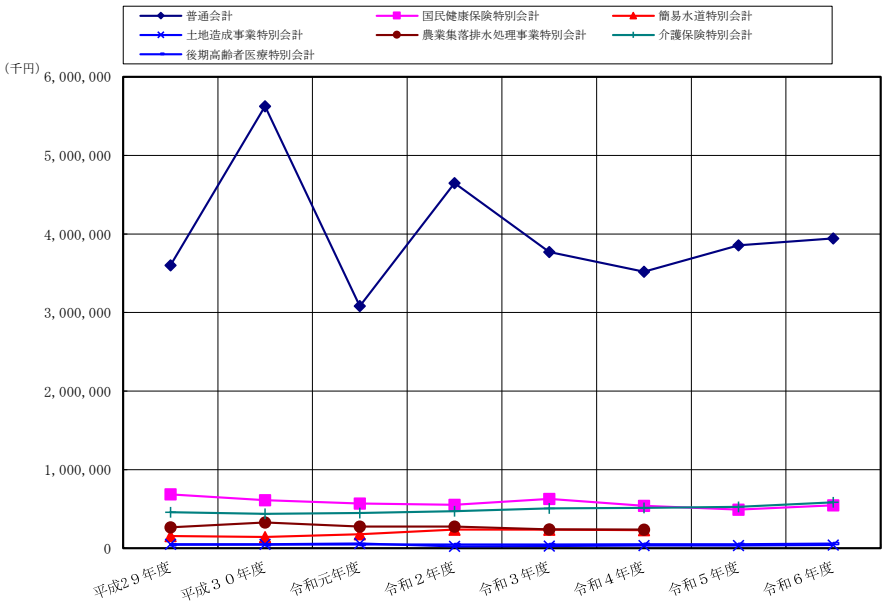
歳 入 歳 出 決 算 額 の 推 移

※指数: 平成29年度を基準年度とした際の数値

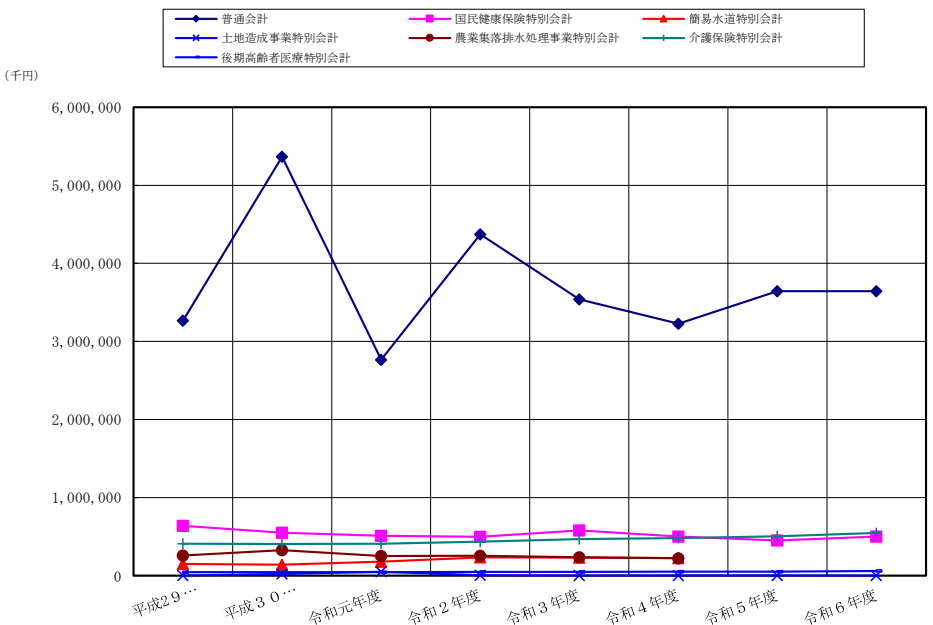
(単位:千円・%)

会 計 別	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数
	支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)	
普 通 会 計	3,600,546	2.8	100.0	5,626,298	56.3	156.3	3,081,230	▲ 45.2	85.6	4,646,098	50.8	129.0	3,770,179	▲ 18.9	104.7	3,519,394	▲ 6.7	97.7	3,856,242	9.6	107.1	3,944,181	2.3	109.5
	3,266,842	3.9	100.0	5,366,630	64.3	164.3	2,766,060	▲ 48.5	84.7	4,373,761	58.1	133.9	3,538,331	▲ 19.1	108.3	3,225,624	▲ 8.8	98.7	3,643,334	12.9	111.5	3,642,958	▲ 0.0	111.5
国 民 健 康 保 険	685,180	▲ 0.8	100.0	612,338	▲ 10.6	89.4	568,120	▲ 7.2	82.9	553,495	▲ 2.6	80.8	627,154	13.3	91.5	539,790	▲ 13.9	78.8	491,612	▲ 8.9	71.7	545,583	11.0	79.6
特 別 会 計	637,863	▲ 2.5	100.0	550,706	▲ 13.7	86.3	511,577	▲ 7.1	80.2	497,068	▲ 2.8	77.9	578,498	16.4	90.7	500,101	▲ 13.6	78.4	450,226	▲ 10.0	70.6	501,601	11.4	78.6
簡 易 水 道	154,082	5.5	100.0	143,310	▲ 7.0	93.0	177,841	24.1	115.4	237,485	33.5	154.1	237,466	▲ 0.0	154.1	229,939	▲ 3.2	149.2	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0
特 別 会 計	150,969	8.6	100.0	140,317	▲ 7.1	92.9	177,625	26.6	117.7	233,225	31.3	154.5	230,243	▲ 1.3	152.5	224,176	▲ 2.6	148.5	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0
土 地 造 成 事 業	50,776	16.0	100.0	49,587	▲ 2.3	97.7	60,536	22.1	119.2	23,099	▲ 61.8	45.5	28,109	21.7	55.4	36,104	28.4	71.1	35,017	▲ 3.0	69.0	39,366	12.4	77.5
特 別 会 計	1,189	230.0	100.0	21,398	1,699.7	1,799.7	49,850	133.0	4,192.6	5,964	▲ 88.0	501.6	2,133	▲ 64.2	179.4	1,087	▲ 49.0	91.4	697	▲ 35.9	58.6	498	▲ 28.6	41.9
農業集落排水処理事業	264,799	51.9	100.0	327,818	23.8	123.8	275,017	▲ 16.1	103.9	275,378	0.1	104.0	239,478	▲ 13.0	90.4	237,703	▲ 0.7	89.8	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0
特 別 会 計	257,317	50.4	100.0	326,248	26.8	126.8	251,492	▲ 22.9	97.7	255,470	1.6	99.3	234,185	▲ 8.3	91.0	222,447	▲ 5.0	86.4	0	▲ 100.0	0.0	0	-	0.0
介 護 保 険	456,977	7.5	100.0	437,719	▲ 4.2	95.8	448,901	2.6	98.2	470,768	4.9	103.0	506,117	7.5	110.8	512,298	1.2	112.1	527,735	3.0	115.5	584,093	10.7	127.8
特 別 会 計	409,461	10.5	100.0	405,219	▲ 1.0	99.0	408,641	0.8	99.8	436,533	6.8	106.6	468,841	7.4	114.5	482,469	2.9	117.8	504,694	4.6	123.3	546,880	8.4	133.6
後期高齢者医療	45,278	2.2	100.0	44,979	▲ 0.7	99.3	46,072	2.4	101.8	47,782	3.7	105.5	47,539	▲ 0.5	105.0	50,464	6.2	111.5	52,309	3.7	115.5	59,507	13.8	131.4
特 別 会 計	44,822	1.6	100.0	44,527	▲ 0.7	99.3	45,828	2.9	102.2	47,637	3.9	106.3	47,341	▲ 0.6	105.6	50,210	6.1	112.0	51,923	3.4	115.8	59,306	14.2	132.3

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年 度				令和 5 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	542,536	13.7	542,536	24.2	557,134	14.4	557,134	26.0	▲ 14,598	▲ 2.6
地 方 譲 与 税	27,682	0.7	27,682	1.2	26,898	0.7	26,898	1.3	784	2.9
利 子 割 交 付 金	211	0.0	211	0.0	168	0.0	168	0.0	43	25.6
配 当 割 交 付 金	3,385	0.1	3,385	0.2	2,244	0.1	2,244	0.1	1,141	50.8
株式等譲渡所得割交付金	4,366	0.1	4,366	0.2	2,428	0.1	2,428	0.1	1,938	79.8
地 方 消 費 税 交 付 金	126,802	3.2	126,802	5.7	122,952	3.2	122,952	5.7	3,850	3.1
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	311	0.0	311	0.0	▲ 311	▲ 100.0
自動車税環境性能割交付金	2,489	0.1	2,489	0.1	2,285	0.1	2,285	0.1	204	8.9
法 人 事 業 税 交 付 金	10,974	0.3	10,974	0.5	11,652	0.3	11,652	0.5	▲ 678	▲ 5.8
地 方 特 例 交 付 金	27,506	0.7	27,506	1.2	8,878	0.2	8,878	0.4	18,628	209.8
地 方 交 付 税	1,532,851	38.8	1,454,880	65.0	1,485,971	38.5	1,399,643	65.4	46,880	3.2
うち普通交付税	1,454,880	36.9	1,454,880	65.0	1,399,643	36.3	1,399,643	65.4	55,237	3.9
うち特別交付税(復興含む)	77,971	2.0	0	0.0	86,328	2.2	0	0.0	▲ 8,357	▲ 9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	11,198	0.3	0	0.0	4,887	0.1	0	0.0	6,311	129.1
使 用 料	27,738	0.7	27,370	1.2	25,962	0.7	651	0.0	1,776	6.8
手 数 料	2,278	0.1	2,265	0.1	2,699	0.1	0	0.0	▲ 421	▲ 15.6
国 庫 支 出 金	373,852	9.5		0.0	284,299	7.4		0.0	89,553	31.5
県 支 出 金	164,461	4.2		0.0	137,815	3.6		0.0	26,646	19.3
財 産 収 入	3,914	0.1	3,577	0.2	4,090	0.1	3,484	0.2	▲ 176	▲ 4.3
寄 附 金	3,943	0.1		0.0	5,013	0.1		0.0	▲ 1,070	▲ 21.3
繰 入 金	419,647	10.6		0.0	315,904	8.2		0.0	103,743	32.8
繰 越 金	108,908	2.8		0.0	189,770	4.9		0.0	▲ 80,862	▲ 42.6
諸 収 入	28,945	0.7	4,928	0.2	51,663	1.3	1	0.0	▲ 22,718	▲ 44.0
村 債	520,495	13.2		0.0	613,219	15.9		0.0	▲ 92,724	▲ 15.1
歳 入 総 額	3,944,181	100.0	2,238,971	100.0	3,856,242	100.0	2,138,729	99.8	87,939	2.3

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額（A）	構 成 比	決 算 額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	52,661	1.5	52,603	1.4	58	0.1
総 務 費	659,695	18.1	864,626	23.7	▲ 204,931	▲ 23.7
民 生 費	836,085	23.0	770,238	21.1	65,847	8.5
衛 生 費	249,500	6.8	237,087	6.5	12,413	5.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	609,776	16.7	569,578	15.6	40,198	7.1
商 工 費	18,398	0.5	24,533	0.7	▲ 6,135	▲ 25.0
土 木 費	237,889	6.5	199,248	5.5	38,641	19.4
消 防 費	264,644	7.3	166,497	4.6	98,147	58.9
教 育 費	458,751	12.6	511,735	14.0	▲ 52,984	▲ 10.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	255,559	7.0	247,189	6.8	8,370	3.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,642,958	100.0	3,643,334	99.9	▲ 376	▲ 0.0

（決算統計資料による）

第 4 表

性 質 別 決 算 の 状 況 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義 務 的 経 費	人 件 費	707,203	19.4	653,412	17.9	53,791	8.2
	うち 職 員 給	391,934	10.8	393,768	10.8	▲ 1,834	▲ 0.5
	公 債 費	255,559	7.0	247,189	6.8	8,370	3.4
	うち 元 利 償 還 金	255,559	7.0	247,189	6.8	8,370	3.4
	うち一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	扶 助 費	263,991	7.2	241,217	6.6	22,774	9.4
	小 計	1,226,753	33.6	1,141,818	31.3	84,935	7.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	635,415	17.5	713,909	19.6	▲ 78,494	▲ 11.0
	維 持 補 修 費	22,686	0.6	95,102	2.6	▲ 72,416	▲ 76.1
	補 助 費 等	775,164	21.3	743,290	20.4	31,874	4.3
	うち一部事務組合負担金	251,123	6.9	237,673	6.5	13,450	5.7
	うち上記以外のもの	524,041	14.4	505,617	13.9	18,424	3.6
	積 立 金	3,477	0.1	3,440	0.1	37	1.1
	投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	158,741	4.4	144,619	4.0	14,122	9.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,598,483	44.0	1,703,360	46.8	▲ 104,877	▲ 6.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	817,722	22.4	798,156	21.9	19,566	2.5
	うち 補 助 事 業 費	123,202	3.4	25,485	0.7	97,717	383.4
	うち 単 独 事 業 費	671,808	18.4	750,708	20.6	▲ 78,900	▲ 10.5
	うち 県 営 事 業 負 担 金	22,712	0.6	21,963	0.6	749	3.4
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	817,722	22.4	798,156	21.9	19,566	2.5
歳 出 総 額		3,642,958	100.0	3,643,334	100.0	▲ 376	▲ 0.0

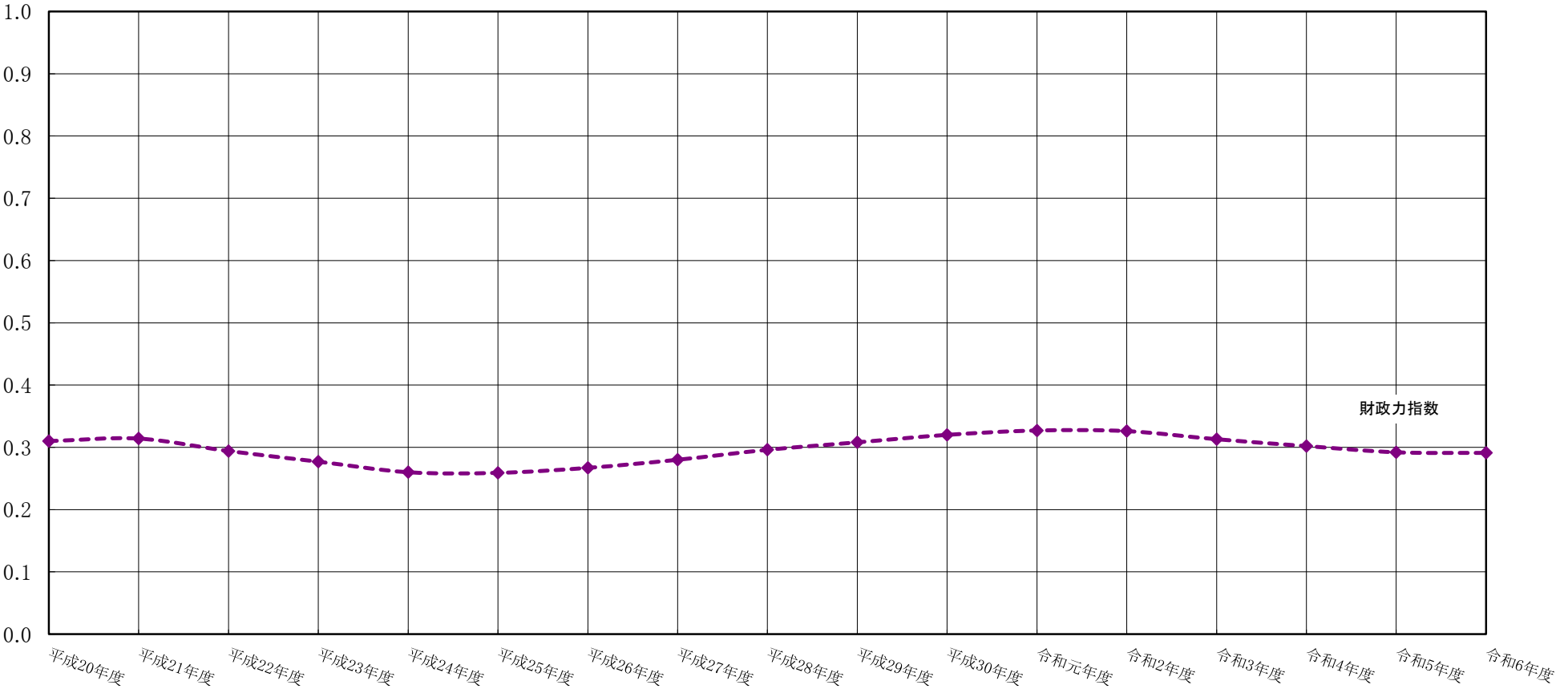
(決算統計資料による)

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位: %)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280	0.296	0.308	0.320	0.327	0.326	0.313	0.302	0.292	0.291



(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	68	1,107,600	5	56,095	107,210	3,208	110,418	1,056,485	
2. 郵便貯金資金	3	21,885	0	0	16,067	26	16,093	5,818	
3. 簡易保険局	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 地方公共団体金融機構	42	1,216,822	6	236,400	51,243	7,950	59,193	1,401,979	
5. 市中銀行	2	133,106	1	81,900	11,426	316	11,742	203,580	
6. 白河農業協同組合	5	118,612	0	0	27,520	1,615	29,135	91,092	
7. その他の金融機関	27	1,038,325	5	146,100	23,063	5,917	28,980	1,161,362	
合計	147	3,636,350	17	520,495	236,529	19,032	255,561	3,920,316	

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末	決算年度償還額					決算年度末	備考
		未償還元金 (A)	件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額			未償還元金 (A) + (B) - (C)	
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	21	363,036	2	41,900	26,043	2,450	28,493	378,893	
2. その他の金融機関	4	22,000	1	1,800	612	35	647	23,188	
合計	25	385,036	3	43,700	26,655	2,485	29,140	402,081	

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決 算 年 度 償 還 額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備 考
			件 数	決算年度起債額 (B)	決 算 年 度 償 還 額				
					元 金 (C)	利 子	計		
1. 財 政 融 資 資 金 (旧資金運用部資金)	29	450,328	1	94,300	73,439	6,628	80,067	471,189	
2. 地方公共団体金融機構	23	98,331	0	0	27,772	1,699	29,471	70,559	
3. そ の 他 の 金 融 機 関	4	10,500	1	1,800	312	15	327	11,988	
合 計	56	559,159	2	96,100	101,523	8,342	109,865	553,736	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

(単位:千円)

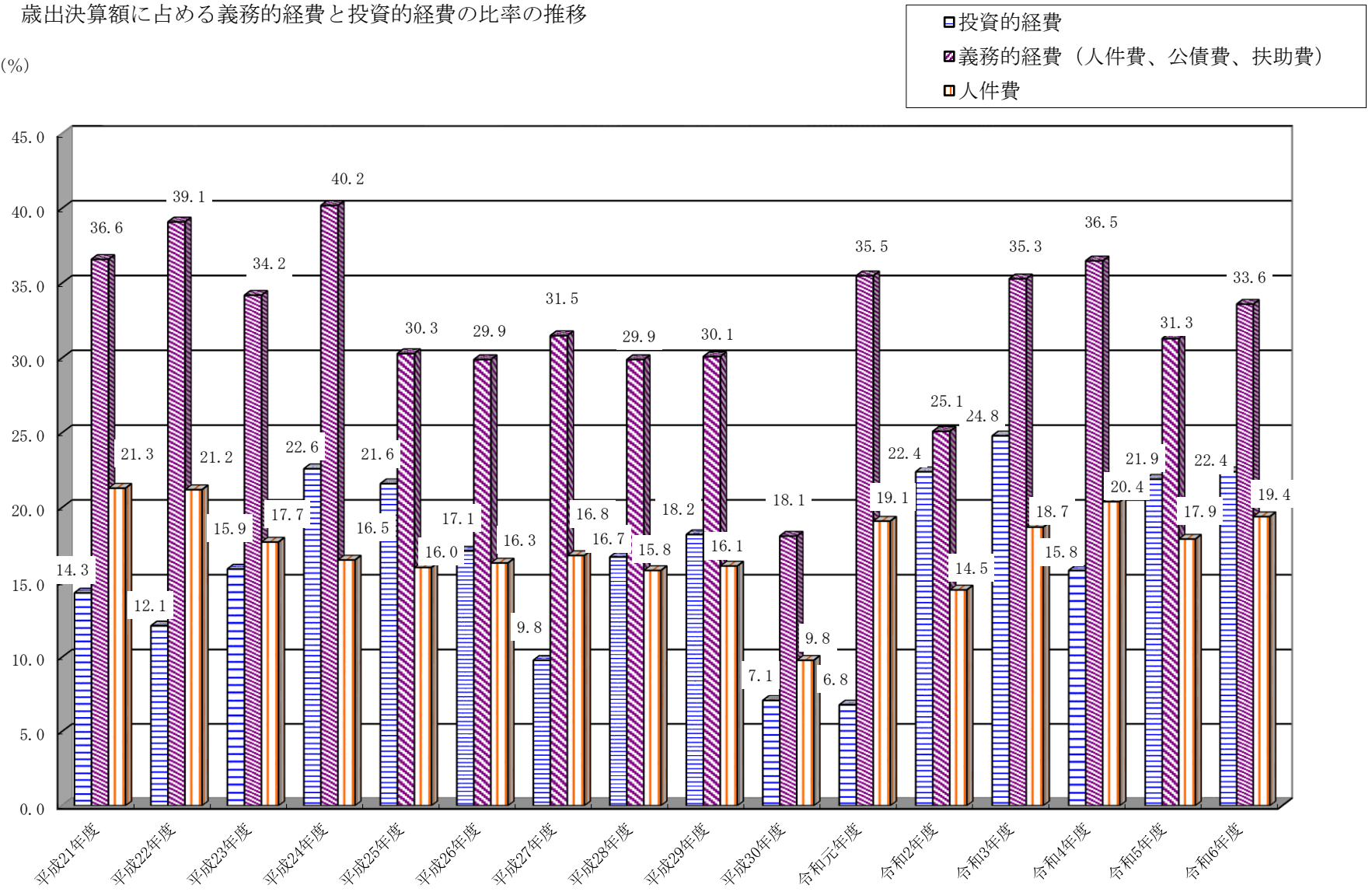
設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決 算 年 度 末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
R3	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和3年度交付分	300	R3～R5	209		2	207			207	R3.3.15
R4	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和4年度交付分	300	R4～R6	243		10	233			233	R4.3.16
R5	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和5年度交付分	300	R5～R7	299		7	292			292	R5.3.15
R5	学校給食センター調理業務委託	84,300	R6～R8	84,300		24,762	59,538			59,538	R5.12.6
R6	高齢者運転免許自主返納支援事業 令和6年度交付分	300	R6～R9	300		3	297			297	R6.3.14
R6	中島村健康づくり交流センター輝らフィット 指定管理運営委託料	32,378	R6～R8	32,378		10,822	21,556			21,556	R6.3.14
	合 計	117,878		117,729		35,606	82,123			82,123	

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

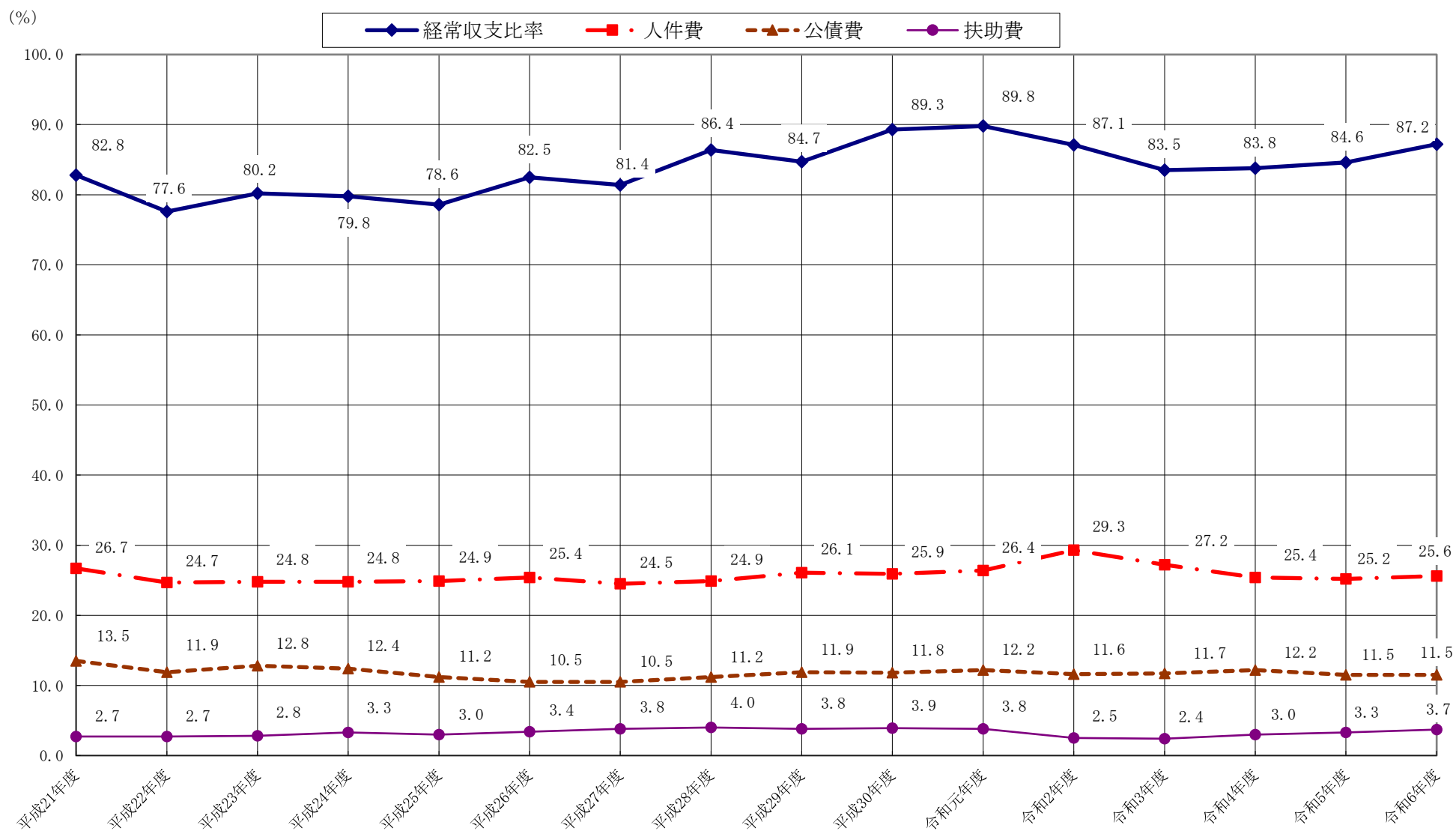
(%)



(決算統計資料による)

第2図

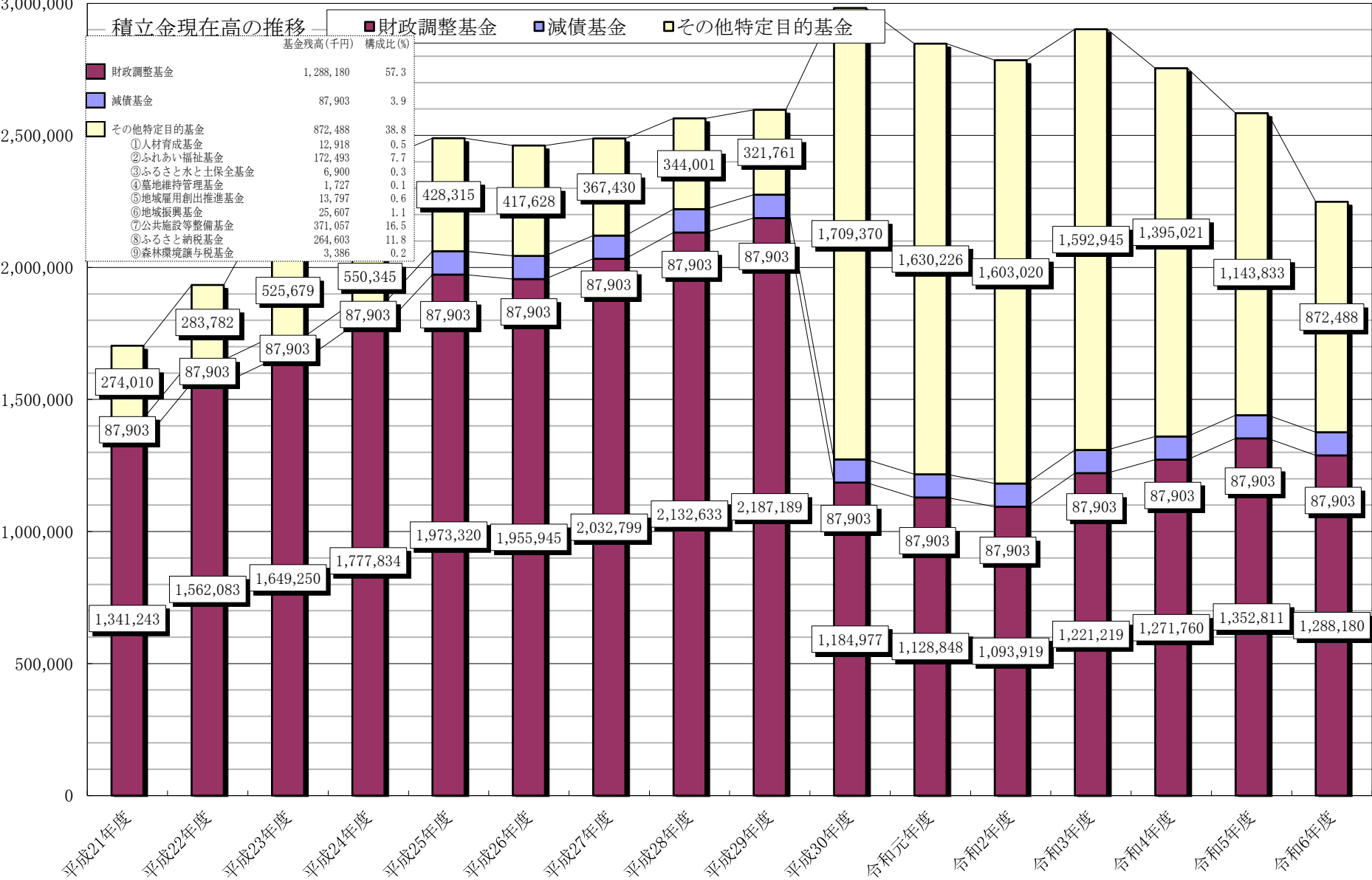
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

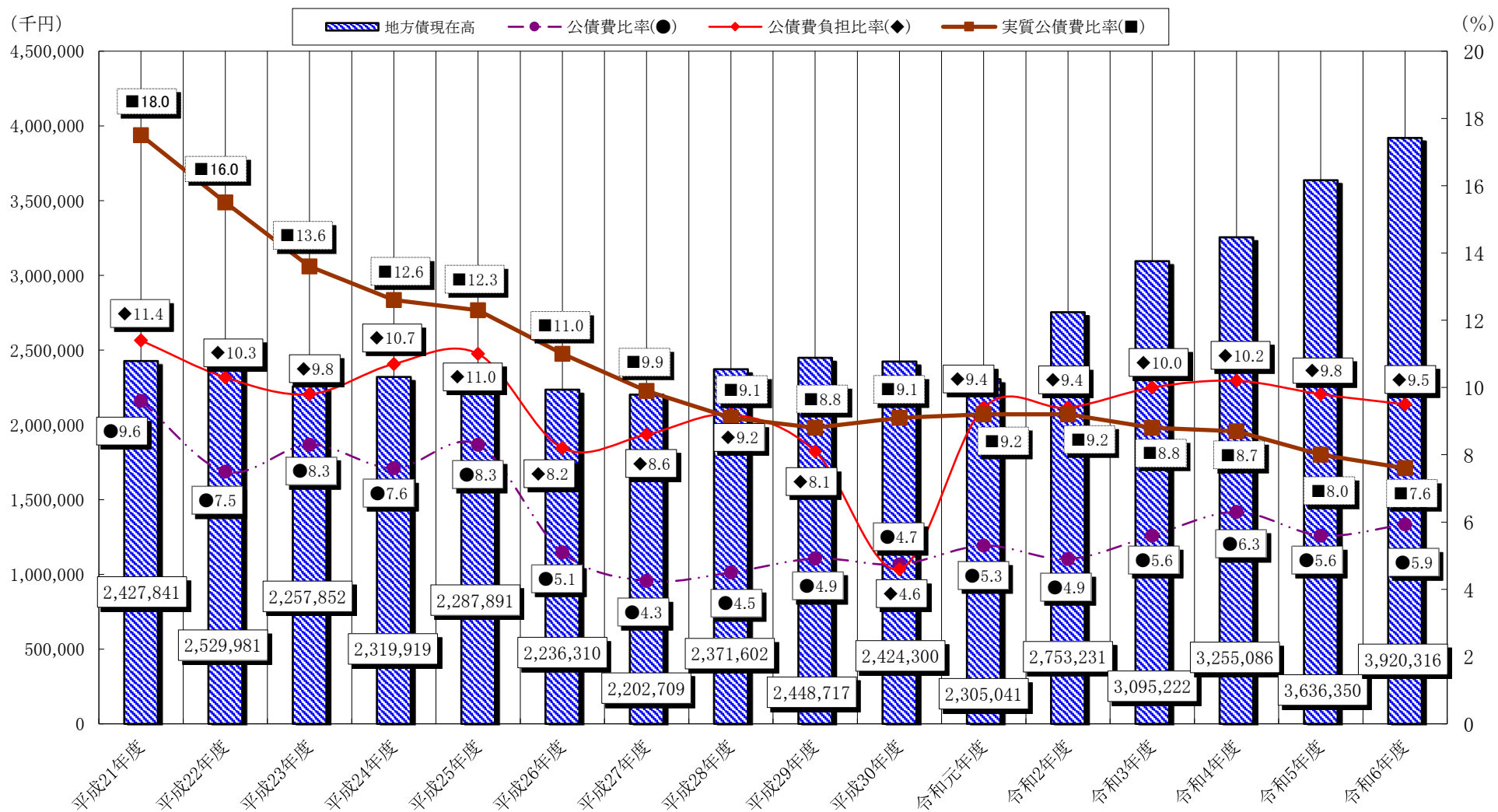
(千円)



(決算統計資料による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)